

持続的発展とソーシャルエコノミー － 経済活動領域と政策レジームの変遷に関する小考 －

朴 哲 洙*

要 約

本論文の目的は格差・両極化の進展による持続発展への限界、社会の不安感の拡散と社会問題に対する認識の変化の下、経済活動領域と政策レジームの変遷を議論し、持続的な発展のための新しい観点を提案することにある。現代的な問題を新しい現象として理解し解決策を探るために、本研究は、三つの軸を設定する。一つ目は格差両極化など諸問題解決のための構造改革として経済民主化を求める「市場経済領域」。二つ目は従来から社会経済政策を担う「公共経済領域」。三つ目はさらに市場経済領域と公共部門の間で両者を通じて満足できない地域活性化や社会層の経済社会問題や多様なニーズを解決するための財・サービスを提供する経済活動の領域としての「社会的経済領域」である。本稿は、まず、市場領域における政策議論として「経済成長論」と「経済民主化論」と関連した多様な観点と政策レジームを説明する。次に、社会的経済領域も包容する経済社会構造を考慮した社会経済システムとその事例を欧米やアジアの諸国の実践事例を中心に紹介する。また、新領域の社会的経済と関連して、制度構築と法制化・社会的基本法を述べる。政策シグナル形成論として「公的感情顕示選好の摘出仮説」を提案し、実践の示唆点として地域の活性化・持続発展などその地域に住む人々に関心と参加をベースにした仕組みの設計、それから生み出される地方政府自治体の政策形成など日常の経済活動の深く結ばれている分野において応用・適用性を論じる。経済民主化の政策論議における「市場の正義」、社会的経済領域における「社会の正義」、これらの多次元の正義が一致するとき、持続的な発展・成長の潜在力が活性化する。この文脈で、経済社会構造として経済活動の諸領域が相互調和しながら発展していく「多層経済領域の同伴持続発展」が最も重要な政策課題であり、制度・政策設計が求められる。

Kye word: 持続的発展；包容経済 (inclusive)；社会的経済；市場経済；公共経済；地域経済；政策レジーム；制度；規則；法制化；社会的共通資本 JEL classification; O53,O57,G28,G21,G32,G38,E60,E61,G30,A12

* PARK, CheolSoo, Professor, Faculty of Economics Kumamoto Gakuen University, 2-5-1 Oe Chuo-Ku Kumamoto Japan. cspark@kumagaku.ac.jp 熊本学園大学経済学部教授。〒862-8680 熊本市中央区大江 2-5-1 本稿の作成の過程において、調査や資料収集の際、NGO センター、社会的経済支援組織・希望製作所の専門家（カン・レヨン研究員）、学会と発表会の討論者と参加者、匿名の論文審査レファリーから有益なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表します。

I. 序論

第2次世界大戦の後の世界は、鉄のカーテンで分断されたとも言える2つの陣営の対立と競争の時代と言われてきた。資本主義と社会主義の「体制イデオロギの対立時代」、核戦争の恐怖を避ける軍事競争の形で韓国戦争とベトナム戦争のような代理戦争の意味合いの強い戦争を繰り返した「冷戦時代」がその歴史を象徴する。現代社会はメガトレンド (Mega future trends) に直面しているように見える。多極化の世界 (Multipolarized world)、人口構造の変化、地球気候変化とエネルギーの変化、社会的価値と生き方の進化、そして新技術により新素材・新原料の開発による融合医学の成長がそのトレンドの姿である¹⁾。もし実現されれば、これにより将来のライフスタイルも社会も完全に変わるだろう。21世紀の入り口にある我々がいくつかの自問をなげている。新経済の世紀へ進む道はないのか。戦後の経験の蓄積と認識の変化、科学技術の発展、情報通信技術の進化などが、地球規模または各国の経済社会の諸問題を解決するのにどのような役割をするのか。従来の制度や政策レジームは何があるのか。世界が直面している壁 (障害物) とも言える懸案問題：不平等・格差 (inequality)、不安定性 (instability)、そして非持続性 (unsustainability) をどう解決するのがいいのか²⁾。

本研究は、持続的な発展と社会的経済領域も含めた広い仕組みから議論する。グローバル格差時代において社会的公平性を考慮した持続的な発展と関わる経済活動領域と政策レジームの変遷などの論点と制度構築・法制化政策のあり方を中心に、経済民主化の論争から論じる。経済政策における価値判断は大事であるが、現実的に難しい問題であり、賢明な価値判断を模索する中、21世紀型経済民主化に関する論議が活発になった。その背景として「歴史的かつ新しい認識の拡散」がある。戦後、成長優先の経済運営とそれに伴う経済力集中と格差の深化、また最近、深刻化する雇用情勢と経済金融危機の繰り返しにより、人々の間に新自由主義型の経済運営では経済安定には限界があるという認識が拡散している。その認識が、社会正義と経済政策の再考に対する共感を広げ、変化への期待形成につながっている。本研究の狙いは、格差成熟社会における圧縮成長からの問題の解消を含む21世紀型の経済政策のあり方の一つとして、経済社会システムを「市場経済領域」、「公共経済領域」、そして「社会的経済領域」からなる三つの軸を設定して、まず従来の市場経済領域における政策レジームとして経済民主化を再解釈すると共に、政策体系構築と関連して、市場経済領域と公共部門の間にある社会的経

1) “2045 : The Year Man Becomes Immortal,” *Time*, Feb. 10, 2011.

2) “Bipolarization,” *Economist* ; SARS Nation, *Time*; “super aging, environment, energy,” “How to manage an aging,” *Economist*.

済を含む経済体制生態系から政策的な示唆を得ることにある。

経済民主化は、個人の経済的自由に基づいた市場経済の効率性と機動性を阻害せずに、経済的な平等を最大限達成することにある³⁾。最近、スペイン、ポルトガル、そしてカナダでは、社会的価値を追求する組織が経済活動をする領域として社会的経済基本法を制度基盤として構築している。一方、東アジア、特に韓国における経済民主化は憲法に明文化された社会調和と社会正義の向上を目的として政策介入の必要性を重視するものである。最近は社会的経済に関する制度基盤を構築し、社会的価値を経済政策で実行する方向で経済革新を進めている。

本論文の構成は以下のとおりである。第2章では市場領域における政策議論を格差・分配問題と経済民主化論争をあげ整理して、既存の先行研究を4つの観点と2つの政策レジームとしてまとめて説明する。また社会的経済の領域発展と関連して政策レジームと法制化の議論を述べる。第3章では、最近浮上している社会的経済に関わる意義と論点を紹介する。経済領域の定義、発展・進化の背景、制度構築と法制化を社会的経済や社会的基本法などを中心に説明する。また社会的経済も包容する政策形成論の試みとして「巨視経済体制の生態系」と政策シグナル摘出の実践の一つとして「公的感情の顕示選好摘出の仮説」を提案する。第4章では、国際比較として欧米とアジア諸国の社会的経済の実践事例と政策スタンスを紹介する。第5章では、全体の政策・理論的な議論として経済的課題と制度形成について論じる。最後に6章でまとめと今後の研究課題を述べる。

II 政策レジームと理論的な観点

2.1 多様な理論と観点

21世紀に入り両極化の深化と成長速度の鈍化に伴い、経済は低成長と分配悪化という構造的な現象に直面することになった。この懸案問題に対する多様な解決策と政策対応を論じる先行研究が多数存在するが、これらを政策論と政策体制面から幾つかの観点と政策レジームに分類できる。①成長優先論、②社会安全網拡大論、③市場改革反対論、④経済構造改革論などの流れが代表的な立場であり、これらの論議の特徴を政策体制面から、無政策、緩和政策、防御

3) ただ、経済民主化の概念は、歴史や時代により異なるので直接比較するのは容易ではない。欧米では社会主義および社会民主主義の政治スローガンとして使用し、経済危機の際、労使政の大妥協を通じてミクロ面およびマクロ面から経済全般に適用され、経済発展と社会平和の維持のためにそれなりの貢献をしたものと評価されている。

政策および適応政策などの四つ分類に相応させる見方もある⁴⁾。

図 2.1 政策レジームと理論モデル類型



まず、成長優先論は、落水理論 (Trickle-down theory) に基づいた理論であり中心的な経済主体としての営利企業が投資を拡大すると、資本の蓄積や生産性の向上を通じて成長促進が達成され、その結果、雇用拡大と所得増大に寄与するという考え方である。第二に、社会安全網拡大論は社会安全網拡大を通じて両極化緩和と成長が可能である主張である。第三に、市場改革反対論は、1990 年代中盤以後の両極化の原因を新自由主義的な市場改革基調として把握する。したがって労働市場柔軟化、市場開放、企業支配構造改善および金融構造調整などの市場改革を中断して国家による市場の統制を強化しなければならないという立場である。第四に、経済構造改革論は、既存の産業、雇用、財政構造が両極化を拡大再生産し、さらに低成長を生み出すと理解して、経済構造の改革を通じて成長促進と分配構造の緩和が達成され则认为する。

2.2 政策レジーム：対立・重複的な理論

多様な立場を代表する理論の流れは、制度・政策のあり方を巡り対立または重複的に論議された。政策レジームの観点から大きく 2 つの流れとして把握できる。一つは「持続経済成長論」に基づいた経済成長を強調する観点、もう一つは「革新経済論」を通じて経済民主化に注目する観点である⁵⁾。まず、一つの政策レジームとして「持続経済成長論」では、新しい成長動力の拡充、産業構造の改善、公共経済部門の効率化等を通じた経済構造の高度化を追求するなど経済成長を優先的に強調する。もう一つの政策レジームである「革新経済論」を通じて経済民主化に注目する議論では、雇用安定と充実、製造業など伝統産業の基盤強化、経済安定化など均

4) 朴哲洙 (2015), 朴・李 (2014, 46-48)

5) 朴・李 (2014, 42-46)

衡発展と格差を緩和する同伴成長のための政策が強調される。

持続経済成長論と革新経済論を柱とする二つの流れを表面的に見れば、重複的にもみえるが、本質的に「指向点や追求価値」における差がある。したがって、主流の経済政策レジームとして多様な要素が政策形成に反映されている過程で、多くの政策対立と共に政治・社会的な矛盾も生み出す傾向が現れる。戦後の経済発展と工業化の歴史からみると、この政策レジームをめぐる政治過程や経済調整過程で、多くの政策葛藤が生じて、その負の遺産が社会に蓄積されていった。

2.3 戦後の政策レジームにおける対立と葛藤

戦後の経済発展の過程を見ると、前者の政策レジーム、持続経済成長論は、市場支配力集中、雇用不安と失業、家計負債累積、地域間そして産業間不均衡、世代間所得格差深化などは、結果的に、社会両極化を深化させながら、持続可能な経済体制構築の必要性を強調する。一方、後者の政策レジーム、革新経済論では、停滞した産業構造の問題、競争拡大などの問題の解決のために、革新経済体制への履行および拡大を通じて、新しい成長動力を発掘する。それにより、経済の成長潜在力の拡大の必要性を優先する。

図 2.2 政策レジームの対立・葛藤と重複的な理論

レジーム Regime	市場経済中心型持続成長レジーム	革新経済論重視レジーム
重点 Focus	経済成長 市場支配力集中、雇用不安と失業、 家計負債累積、地域間、産業間不均衡、 世代間所得格差深化 * 社会両極化を深化	経済民主化 雇用・停滞産業構造、 競争拡大解決、市場経済の経済集中 * 革新経済体制履行拡大、新成長動力 発掘、経済成長潜在力の拡大
対立・葛藤： 二つ理論的概念の調和、新しい観点の融合 * 「マクロ政策制度生態系」 形成フレーム・ワクの構築 * 多様な目標（価値）に基づく経済活動が可能な「経済領域の再構築」		

このような状況で二つの理論的立場をベースに経済体質の変化を求める多様な要求が経済の領域から提起されてきた。特に理論の発展に伴い両者間において概念的な重複が拡大された。これらの対立・葛藤など政治感情と国民感情も含む要求の基底には、経済政策が成果の公正な分配を通じた社会安全網構築と経済安定のようなミクロ効果を指向しながら、同時に国民経済

全体の成長動力を拡充するマクロ効果を指向しなければならないという「共通認識」が社会に「共感」として共存することを示唆する。すなわち、経済発展に対する理論的議論は、以上で説明した主な理論・政策議論の流れが対立的に発展する中で拡大してきたことが、その社会的な共通認識や共感に反映されている。

2.4 両立の観点

先述のような対立する政策レジーム状況に対して、経済民主化と経済成長の両立の可能性に関する研究と政策議論もある⁶⁾。しかし、持続経済成長論に基づいた経済成長を強調する観点と革新経済論を通じて経済民主化に注目する観点が平行線上にあったことは、経済発展の到達点として目標や指向する価値に対する多様かつ複雑な議論の中で、関連政策議題が体系的に成立していないことを意味する。したがって経済の持続可能性を向上しながら、同時に市場経済秩序に立った成長動力の拡充に寄与する必要がある。そのために対立する二つの理論的な概念を調和させ、新しい観点も融合することにより政策制度生態系の形成に関するフレームワークの構築と経済領域の再構築について徹底的な議論と実行が求められる。

2.5 市場経済領域における格差・分配問題と政策対応軸：「経済民主化」論争

背景：戦後高度成長期では、成長と政治的民主化の問題、最近の先進国においては、格差深化や分配の問題など経済体制や構造的な問題をめぐる論議の中、政策レジームと政治経済論争で台頭する懸案の一つとして「経済民主化」がある。一般的に、経済民主化は個人の経済的自由に基づいた市場経済の効率性と機動性を阻害せずに、経済的な平等を最大限達成することを意味する。しかし、歴史や時代によりその解釈が異なるので、その概念を、直接比較するのは容易ではない。経済民主化 (economic democratization) はしばしば市場経済の補完を通じて経済正義 (economic justice) を実現することと定義される⁷⁾。経済正義を達成するために市場経済領域を中心に事前的には市場経済が円滑に作動することができるようにして、事後的には市場経済による資源配分の結果として発生する両極化など経済不平等や公平の問題を緩和させる。

欧米などの歴史的な事例をみると、経済民主化は社会主義および社会民主主義の政治スローガンとして使用し、経済危機の際、労使政の大妥協を通じて、ミクロ面およびマクロ面から経済全般に適用され、経済発展と社会平和を維持する役割を果たした。一

6) 1990年代に成長と分配の関係が正の効果が上がることの結果を実証的に分析した研究として Alesina and Rodrik (1994) がある。

7) Stiglitz (2011)

方、欧米より短い経験を持つが、21世紀型の経済民主化に対する関心が東アジアで高まっている。例えば、韓国経済における経済民主化の動きは、1980年代に憲法119条1項・2項に経済民主化を明文化して以降、最近、特にアメリカ発金融危機以降に行われた大統領の選挙においても、政治面で幅広く政策論争が交わされ社会的な注目を集めた。

この社会的な動きが持つ経済政策面に起きた意味は何か。社会正義の向上など社会的価値を重視し、その目的を実現するための政策介入の余地とそれによる新たな制度の設計・形成を宣言することにある。憲法での法的な根拠に基づいて社会経済の方向性・目標を政策的な経路を通じて執行しようとする合意であると解釈できる⁸⁾。経済民主化の意味は多様な観点から考えることができる⁹⁾。経済政策における経済民主化の意義についても多様な観点が用いられている¹⁰⁾。

対応1：両極化緩和政策 各国では所得不平等が徐々に深刻化し、格差両極化を緩和するあり方や政策に関する論議が続いている。1980年代後半以来、「格差・不平等」と別に「両極化」という言葉が登場してから懸案問題に対する概念も多様化した。例えば、「所得両極化」は中流層が減っていく代わりに、高所得層と低所得層が大きくなる現象、所得集団が二つに分離される社会現象として本研究では「社会階層の両極集積化 (social class)」と呼ぶ。社会経済問題を解決する手段として、両極化の緩和政策がマクロ経済の観点と共に産業と企業・事業所水準のミクロ政策まで多次元の多様な政策が行われた。例えば、マクロ経済政策、新成長戦略政策、内需活性化政策、所得再分配、サービス業の生産性向上、大企業と中小企業の同伴成長政策などが幅広く実施されてきた¹¹⁾。

対応2：政策レジームの立法的求現と限界 経済民主化に関わる政策の必要性について、政権交代などが可能な選挙期間中、政治的な公約として政党に関わらず、経済民主化をマニフェストとして挙げ、立法的な実現を提案して論争が展開された。政策議論の広がりを象徴する先述の「社会階層の両極集積化 (social class)」は「中間層の崩壊」を反映する。これらの経済社会への影響は実に大きい。輸出と共に経済の両柱を形成している中間層（内需を支える）の萎縮・崩壊は経済社会の全般において不安感さらに不満感を招き、社会的葛藤をもたらす大きな要因になるからである。

経済民主化の立法および法制化について限界も現れた。韓国は原則として市場経済領域にお

8) Buchanan (1990)

9) Acemoglu and Robinson (2006), Acemoglu and Robinson (2013), Alesina and Rodrick (1994).

10) シン他 (2012)、朴・李 (2014)

11) 朴・李 (2014, 42-46)

ける改善を求めて、政策目的として経済民主化の実践のために経済関連法律について多様な経済民主化に関する法制化を試みた。具体的には大企業の所有・支配構造改善、不当内部取引の規制、中小企業の保護、法実行および制裁強化などで立法を推進した。政策レジームの基本スタンスや経済民主化の根拠を憲法上の抽象的規定だけを根拠にすることに限界があるとの見解もあった。ある国だけではなく世界的に経済や社会に影響を及ぼす「社会的責任」を法理化することより経済民主化に関わる立法を実現する根拠規定を定める必要があると強調された。しかし、その根拠や方法、そして範囲などを設定するのは容易ではないので、社会の多様な意見を十分に収束し民主的過程を経た政治性を持つ立法・法制化にいたる必要があるという課題を残した。すなわち、政策論と関連して言えば、企業の社会的責任の法理化と経済民主化の法制化を階層的に関連させながら、制度構築して、さらにマクロ経済側面から経済と社会的な影響を考えないといけない。そのために企業の社会的責任論の流れと政策議論の観点からの再検討が役に立つ。1990年以降企業の社会的責任に関する理論の展開は、社会的責任を肯定する傾向に研究が進められている。先行研究としては、利害関係者理論 (stakeholder theory)、企業倫理論 (business ethics theory)、そして企業市民論 (corporate citizenship) などがある。

企業の社会的責任に関する概念は多様かつ広いものであり、これらの企業の社会的責任は、強制行為規定や社会性の概念化を通じた法的責任 (regal liability) を法の領域で位置付けることまでは、一部の例外を除くと深い議論が進めているとはいえない。

2.6 政策レジームと法制化の議論

先述 2.5 節で格差両極化による中間層の崩壊傾向への対応として、政策レジームの立法的求現と限界を述べた。経済学におけるこれらの議論は長い。その流れは、「市場失敗理論」と「政府失敗論」が主な柱になるが、「契約失敗論」も強調されて、例えば、企業責任論、株主中心主義論、そして利害関係者論などのように抽象的な企業概念を強調する（実存しない抽象的概念）。一方、「共同体論」の流れでは、営利追求の目標以外に、社会的価値も考慮して、活動組織としての企業を実在的存在として把握して組織における関係は、資本関係よりは社会的資本の関係（人・人的関係の優先・重視）に基づく経済活動を優先する特徴に注目している¹²⁾。これらの観点やフレームワークは後述する社会的経済領域における企業組織または市場経済領域と境界にある企業組織にも適用される。

12) Song (2015, 829)

III. 社会的経済の再発見：新経済領域の進化と制度構築

世界金融危機を契機に、市場経済領域における限界と諸問題の弊害が大きくなることにより、後述する社会的経済領域の存在は、その重要性を増している。背景には、少子・高齢化など人口構造の変化、国家・政府の公的部門の財政問題、地方分権問題、都市再生・地域活性化、社会的サービスに対する多様なニーズとその対応のあり方における変化がある。また両極化の進展による持続成長への限界、さらに中間層の崩壊傾向に対する不安感の社会的拡散とその社会問題に対する認識の変化もある。

3.1 社会的経済の定義と意義

ソーシャルエコノミーあるいは社会的経済については様々な観点があり、多様な定義が混在している。各地域や国における社会的経済に関する論議はその対象を明確に規定することから出発する。社会的経済は市場経済部門と公共部門の間で両者を通じて満足されることが出来なかったニーズ・必要を解決するために財貨とサービスを提供する経済活動を意味する。従来の市場経済領域と公共領域に加えて、社会的経済部門・領域の存在を再認識して、さらに法的な制度設計を通じて経済社会構造を再構築することに、その意義がある。これが *socio-economy structure*、巨視経済社会の仕組みの政策的な面から再認識、再定義、そして拡張につながる。経済協力開発機構（OECD）では社会的経済を“国家と市場の間に存在するすべての組織として社会的要素と経済的要素を持つ組織”と定義する。ヨーロッパ大陸では、伝統的に協同組合に主に焦点を合わせながらももう少し厳密な基準を設定した。

社会的経済領域の特徴は、市場経済領域の経済活動といくつかの異なる面がある。利潤追求を最も前面に出す市場経済部門に対して社会的経済部門は「指向するところ（価値）」が違うことがあげられる。社会的経済組織も利潤を追うものの、社会的価値を共に追求することも特徴である¹³⁾。社会的価値の例として、貧困、環境、脆弱階層の失業問題解決などがあげられる。経済全体を構成する市場経済領域と社会的経済領域は、共通点もあるが、異なる面が多い。市場経済が「無限競争」のイメージが強いならば、社会的経済は「連帯」のイメージが目立つことが指摘されている。社会的経済の育成発展を通じて、個人自己主義・競争中心の市場経済領域に、マクロ経済における新しい認識として連帯や協力・自己規律・共同体というあり方を導

13) 韓国「社会的経済基本法（案）」の規定では、社会的経済組織は「社会的価値実現と拡散のために誠実に努力しなければならない」、「発生した利潤を構成員共同の利益と社会的目的の実現のためにまず使わなければならない」と明記。

入かつ融合する社会的合意を反映する政策的狙いもある。

さらに戦後の流れを見ると資本主義社会における商品化が過剰に進むことに杞憂を持つ考え方もある。市場経済 (market economy) と市場社会 (market society) の概念の差とその意義も新しい経済の領域の意義や社会的経済のあり方に深く関連がある¹⁴⁾。「市場経済」は生産活動を組織する大事かつ効率な制度道具である反面、「市場社会」は市場価値が人間活動のすべての領域に浸透している一種の生活方式であることと理解される。市場社会では、市場のイメージより人間関係が形成される傾向がある。

ソーシャルエコノミー領域で経済活動を行う社会的経済組織の運営原理は、民主的意思決定とミッション指向性によって説明できる。社会的経済組織は組織に参加した人々による意思決定が行われ、それは組織の存在を規定する目標に基づいた参加者・利害関係者の相互利益を最大化、又は、コモンズの目標を達成することを目的とする。例えば消費者協同組合は消費者の利益を、社団法人は法人を構成する会員の利益を最大化する。この性格が投資持分に基づいた株主の意思決定権配分が行われる営利組織と異なる。社会的経済の経済原理として、社会的経済組織が投資持分ではない、人を中心とする組織であるので、組織に参加した人々が合意するミッションが意志決定の重要な基準になる¹⁵⁾。従って、社会的経済部門について社会的価値を追求する善意や共同善 (common good) を持った人がミッションを中心に自発的に集まって善意の経済活動を遂行する組織もこの領域で適用される。

3.2 経済活動領域の変遷と巨視経済体制の生態系

本節では、3.1 節で先述した巨視経済の仕組みについて述べる。経済社会政策生態系という広い観点から経済政策体制を分析するフレームワークとして、今まで資本主義社会の中心的な役割をしてきた「市場経済部門」と国家・政府などの「公共部門」に加えて、もう一つの「社会的経済」領域を対等な部門として育成発展させることが経済民主化と持続成長を両立させる制度基盤になるアプローチである。市場経済は経済的価値として利潤の追求を最大目標とする反面、社会的経済は市場経済と公共部門の間の領域の経済であり、経済的価値追求より社会的価値の追求を優先する。従って、広い意味で経済生態系は、「市場経済領域」、「公共領域部門」そして「社会的経済領域」からなる。

14) Sandel (2012)

15) この経済権利の基準から見ると、例え、組合員の利益だけを追求する協同組合でも組合員の合意と共感を引き出すためにミッションの重要性が意志決定で重要な役割をする見解もある、キム ヘウオン (2014)。

図 3.1 経済社会構造と新経済活動領域

経済活動領域 1	市場経済領域 (Market economy domain)
経済活動領域 2	公共経済領域 (Public economy domain)
経済活動領域 4	社会的経済領域 (Social economy domain)
経済社会構造 (民間市民領域 3)	経済領域と政治領域 経済力と政治力の分配・分散メカニズム
「経済制度・政策生態系」	

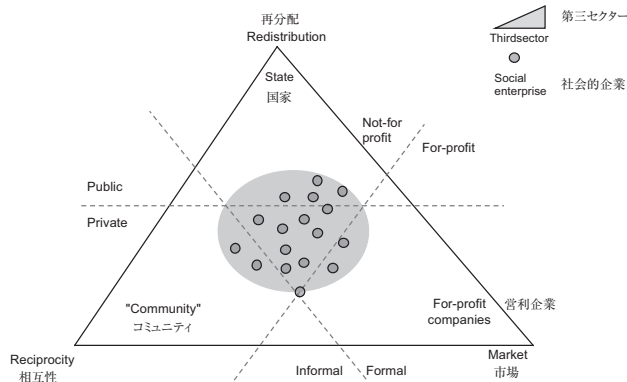
このフレームワークを「巨視経済社会体制生態系」(socio-economy structure : A frame for socio-macro-economy and the relational ecology, SME & RE) とも呼ぶ。このアプローチでは、それぞれ異なる部門の性格・特徴などに理解・究明も必要であるが、さらに注目強調するのは、各領域間の関係、各部門が重なる領域 (OBDomain : an overlapped boundary domain) である。例えば、公共経済領域と社会的経済の境界、市場経済領域と社会的経済領域の境界から生み出され形成される関係とその特徴の究明などがその一つである。

このアプローチ SME & RE の観点と仕組みは (図 3.2) で説明できる。この仕組みの社会的経済の概念は多様であるが、他領域との関係に注目して、経済と社会を含む広い経済社会活動の領域を対象にしている。社会的企業を営利企業と政府と異なる領域に属する存在としてサードセクターという用語が使われてきた DN(2012)。この仕組みでは、経済社会を三つの領域が異なるが重複した形で把握する。具体的には、政府が中心になる公的経済領域 (第 1 セクター ; 国家)、純粋営利組織企業からなる市場経済領域 (第 2 セクター ; 民間企業)、そして community (サードセクター ; 世帯・家族、市民社会) の三極領域と密接な関係性を有すると理解する。ヨーロッパなどの先行研究では、異なる三つの領域の組織を「媒介的セクター」としてサードセクターが描かれている。本研究で強調していることは、各セクター領域間に存在する相異よりも、領域セクター間の境界領域の混在・融合要素または混合要素に注目して、相互に利用可能な資源とその理論的な根拠・原理を理解する点にある。

混合・融合組織の境界領域 (OBD 1) : 公共と民間の境界線の周辺に存在し、国家の枠組みとも重なりあっている。この領域においては、公共と民間間の区別はできず、属する組織は、中央政府や地方自治体など公共部門と民間部門の間のネットワーク形成を担っている。広い意味での政策過程にも関わりが深く、政策の対象設定・決定・執行における公式な公的責任を付与されている。EU 基準では「準公共組織」あるいは「民間利益政府」に相当し、組織の例と

しては、行政の外郭団体、エージェンシーなど支援仲介組織が該当する¹⁶⁾。

図 3.2 経済社会における「社会的経済領域」の概念



出所：Defoury and Nyssens (2012, 17), DN (2012)

混合・融合組織の境界領域（OBD 2）：営利-非営利の境界線に存在し、市場の枠組みと重なり合う領域である。市場領域にて市場取引による経済活動から収益を得る NPO、協同組合、ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）などの組織がこの領域に属している。多様性を持って進化を続けているこの領域を明確に位置づけるのは難しい。営利と非営利の二分法では把握しにくい組織があるからである。例えば、営利と非営利では、一定の利潤分配を行う組織もあり、その分配の度合いに関するルールも多様である。サードセクターに属しながら、営利企業的な性格を持っている組織で、「社会的企業 social enterprise」と呼ばれる存在をどう位置づけるのかという法制化の制度論と経済理論上の両面の問題としても重要である。また、この点はガバナンス構造に関わる問題に帰属する。

混合・融合組織の境界領域（OBD 3）：格差両極化など経済社会問題に関わる政策的な議論は、様々な側面から展開されるが、主に市場経済領域における経済力の集中、労働市場・労働制度の問題が経済民主化の議論を中心に進められた。社会的経済における代表的な組織として社会的企業、社会的協働組合、そして福祉法人、非営利法人組織などが挙げられる。政策の論点の一つは、社会的経済領域を従来の第3セクターとして維持しながら政策を展開するのか、

16) Defoury and Nyssens (2010, 17)

社会的経済に関する制度的かつ法的制度として設計し規定するのか、二つのやり方で、経済政策生態系における政策形成と実行が展開される。国際的な事例をみると、欧米では、スペイン、ポルトガル、カナダのケベック、アジアでは、韓国が法制度を設計して「社会経済基本法」による「社会的経済」領域に法的地位を与えている。アジアにおいて社会的経済組織の制度設計と法制化で先に進んでいる韓国の場合、政治プロセスで憲法（1986 改正）に経済民主化の条文で宣言して経済正義や公平性など社会価値などの方向性を示した。さらに「社会的企業育成法（2013）」、「社会的経済基本法（案）」という法制度の構築により、社会的経済における経済主体である組織が社会的価値をその領域で積極的に追求するドメインを設定した。（社会的経済に関する政策議論は本稿の 5 章で議論）

表 3.1 巨視経済社会構造における領域区分と特徴

経済領域区分	経済主体の前提 (人間本性)	関係の前提 (相互作用基準)	相互作用条件	目標・価値
市場経済	利己性	競争	等価交換	効率性
公共経済	公共性	合意	民主主義	平等
社会的経済	相互性	信頼と協同	公正性	社会問題解決、連帯・連携

注：Socio-economy structure : a frame for SME & RE (socio-economy and the relationnal ecology) フレームワーク「巨視包容経済社会体制生態系」

3.3 社会的経済発展の背景

社会的経済の歴史的な起源が長いのでその発展をふり仮ってみる必要がある。まず、社会的経済の発展を歴史的な歩みから見る。近代では市場経済の拡大により負の影響をサードセクターの経済領域を通じて純化してきたが、国家部門の発達に伴いその役割が弱くなった。しかし、20 世紀後半再び注目を集め始めた。次に、20 世紀福祉国家の発達により市場経済の破壊的な影響を国家部門が積極的に緩和させ社会的経済の機能が国家機能に吸収されたことにより昔の社会的領域が縮小した。最近、公共部門が提供してきた公的サービスの限界と社会的ニーズの多様性などに対応する経済社会問題を改善する担い手として社会的経済組織の新しい発展を象徴する「社会的企業（ソーシャルエンタープライス）」が注目されるようになった。

地域と時代により発展の様子が異なるものの、一般的な傾向として社会的経済は早く大きく拡大成長している。市場経済の拡大にともなう破壊的影響を緩和するために、第 3 領域を活用してきた組織や企業形態が、国家や公共部門の発達により第 3 の経済領域の役割が薄くなった

が、20世紀後半再び注目され始めた。福祉国家の発達によって市場経済の破壊的影響を国家部門が積極的に純化させて社会的経済の機能が国家機能を通じて吸収するにつれ社会的経済の領域が縮小されることになった。しかし福祉国家の成達は社会福祉サービスを遂行して社会的雇用を創出する多様な組織を必要としたので、社会的経済がマクロ経済の新しい構成部門として成長し始めた。これら社会的経済組織の運営原理は、先述した通り、政府の原理でも営利企業の原理でもない互恵性とミッション指向性の原理であることが特徴であった。1970年代大不況で福祉国家の財政危機が始まって国家主導性が弱まるにつれ、社会的経済組織が多様な形態で展開した。その中、社会的経済組織の新しい発展を象徴するのは「社会的企業」である。1970年代イタリア社会的協同組合の勃興から出発した社会的企業は既存の伝統的社会的経済組織の境界 (boundary of social organization) を崩して新しい領域を切り開いている。また「社会的協同組 social cooperatives」は、組合員中心の協同組合と差別化され、利害関係者全体を包括している。この形態は大陸ヨーロッパで発達した協同組合と主に欧米で発達した非営利組織の融合という新しい組織形態である。英米圏では営利組織と伝統的非営利組織の融合した形態を社会的企業と呼ぶ。OECDは1990年代後半、社会的企業を新しく発展した経済組織と承認して政策的に注目し始めた¹⁷⁾。これらの変化をマクロ経済政策の観点から経済領域の変遷を見ると、第3セクターから社会的企業(第4セクター)、さらに社会的企業から社会的経済へと、その重点がシフトしたことがマクロ経済への示唆として得られる。時代のメガトレンドと経済社会構造の変化を理解して政策対応を考えるためには、20世紀型のマクロ経済学を超えて、人工知能による金融取引のような高度な市場メカニズムから、多様な社会階層により日常生活までを極力、抱擁包容する巨視的観点 (a perspective for the inclusive socio-economy and the inclusive economic theory) を取り入れる必要性が高まっている。

3.4 制度基盤と政策議論

(1) 制度的基盤と経済的成果

グローバル化が進展し、経済社会がより複雑で密接につながっていく時代に突入した今日では、各経済政策自体ではなく、このような政策が決定される社会的基盤となる制度 (regimes) と経済行動に影響を与える法的、政治的、社会的構造を意味する制度的基盤 (institutions) の役割を理解し、それを改善していくことも重要になる。ある社会の制度的基盤やガバナンス (支配構造) は、その社会の根幹となる法的、政治的、社会的構造を総称する概念で、法律・

17) キム、ヘウォン (2014)

慣習・文化など様々な手段を通じて、その社会の経済的繁栄と安定に影響を及ぼす環境を提供する役割をはたす。しかし、このような各国の制度的基盤やガバナンスを評価しその差を測定することは容易ではない。しばしば測定可能な指数を作成してソーシャル・インパクト (social impact) の評価比較などが必要となる。ここで重要なのは、金融グローバル化の進展につれ、世界が地球規模で、多様な面で緊密な関係になっていく過程にあり、それぞれの国の制度的基盤とガバナンスが持つ経済的、社会的な影響・効果が、国際金融市場を介して波及し影響を与える現実を認識することである。市場経済領域における競争だけではなく、開発・成長の副産物としての社会問題または国際社会の共通の懸案問題に対する解決策のための連携・協力の新しい場や領域の必要性が高まっている。社会的経済領域における国際的な協力と連携の動きも見え始めている。

政策の選択と実行、そのものだけでなく、法制化などを通じる制度基盤構築と新しい組織として社会的組織（社会的企業、ソーシャルビジネス、社会的協同組合など）を育成・支援するための仲介機関の組織設計と普及などの制度整備が不可欠となる。欧米と東アジアの一部の国で推進されているが、マクロ経済成果や社会的インパクトを考えるために、政策制度と制度基盤における諸国の違いや共通の原理メカニズムを引き出すことが重要である。これらの事実から、われわれは政策制度の制度的基盤が政策選択過程と経済性に与える影響を新しいフレームワークで再検討する必要がある。

(2) 政策体系と制度構築：社会的経済関連法律

政策執行と法制度の設計と構築は密接な関係にある。マクロ経済の側面から政策体系が法の論理体系に反映されるからである。ヨーロッパの国では「社会的経済基本法」が制定されおり、一部のアジアでは法制度の構築の一環として導入または議論されている「社会的経済基本法（案）」がある。国、地域、時代により程度の差があるが、21世紀型の政策体系を再検討にしている先進国は、市場経済と公共部門の間の領域をどのように支援して活性化しながら発展・成長するか、そのあり方や制度化に多様な形の進展を見せている。韓国の「社会的経済基本法（案）」の場合、「社会的経済」、その主体としての組織である「社会的企業」を法律にもとづいて規定する。その意味で、韓国経済における「社会的企業」のような用語は、明確な法律用語であり、政策体系における実行力を与えられている。

社会の両極化解消、健全な共同体の形成、良質の仕事、社会サービス提供、国民経済の均衡発展のために、まず社会的経済発展が求められる。このために多様な社会的経済組織を包括する共通の法的土台と政策推進体系を整備し設計する必要がある。社会的経済基本法は、まず社

会的経済の社会的認定 (social recognition) と法律上の認定 (legal recognition) を宣言することを主な目的とする。政策と事業によって定義されるよりも「原則・原理」により定義されることが望ましい。社会的経済組織の基本原則を明らかにして類似組織と形式ではなく実質的区分を提示することが重要である。また、社会的経済の振興を政府の公益的目標に設定することも含まれなければならない。社会的経済発展のための国家の責務を明確に規定したという点も法制定の重要な目的のひとつである。例えば、韓国の憲法には市場経済とともに経済民主化の条文を通じて宣言した社会的価値を政策的に実行・実現するための国家や地域政府と公的部門の役割と責務が規定されている。国家レベルでは、社会的経済発展のための基本計画を立てて、各部署と広域地方自治体は毎年部署ごとに実行計画と地域計画を作る。金融面においても、社会的経済発展基金、公共機関優先購買などほとんどすべての手段を総合して効率と透明性を同時に目指している。さらに、官民間の政策調整の最高単位や、分散してきた政策の立案・実行・評価過程を首尾一貫するように体系制度を整備することが必要となる。

3.5 政策シグナル抽出と実践

未来の経済社会のあり方を「モノのインターネットと共有型経済の台頭」から批評している Rifkin (2014) は『限界費用ゼロ社会』で「20世紀フィッシャー流の統計理論の常識によれば、統計のはずれの5%に含まれる異常値は省かれてしまうが、大きな構造的変化がおこる時は、むしろ逆に、その“はずれ”の5%にこそ重要な変化の萌芽がはらまれている」と指摘する。この見方は「縮約」の概念を連想させる。すなわち、経済社会において非線形的変化がおこる時には、これまで見なかった本質的な要素すなわち原動力 (driving force) が現れることを示す。新しい経済活動の領域としての社会的経済における政策シグナル抽出と実践の問題は、他の領域の方法と異なると考える。さらに近未来、公共部門を左右する市場経済領域とともに社会的経済領域が育成発展する巨視経済社会における政策シグナル抽出と実践は、情報通信技術と科学技術の発展により影響を受ける。本節では、政策シグナル抽出と実践に関連した試論として、Nussbaum (2013) からのインスピレーションに習い、公的感情顕示選好の抽出仮説 (the signal extraction theory of the revealed public emotion) を立て、その概念と理論的メカニズムを論じる。

(1) 公的感情の合理性と公的感情顕示選好の抽出仮説

「公的感情顕示選好の抽出」：社会的経済領域も含めた広域マクロ経済を対象にする政策体系における政策形成と実行問題に関連した新しい観点を考える。基本的な見方と理論的仮説として、本研究では公的感情の顕示選好または公的感情顕示選好の抽出を政策議論の新しいあり方

として提案する。この概念は、政策および社会政治における変化が政治主権者と経済活動過程への参加者・意思決定者の行為において選好がどのように現れるのか、その結果、どう変化するかを説明する考え方である。このメカニズムの特徴は、従来の市場経済領域で観察される事実のみならず、公共部門と社会的経済領域も含む全経済領域と政治領域で現れる感情なども多様な表現を基礎として組み立てることにある。以下では「公的感情 (public emotion)」と「顕示公的感情の抽出」を説明してから、これらから「公的感情顕示 (the *revealed* signal of public emotion)」を導出する。

「公的感情 (public emotion)」: 既存の学術分野、特に経済学など社会科学分野では、一般的に、感情という概念が理性、特に合理性と対照的な概念として認識されている¹⁸⁾。本論文での公的感情の顕示選好仮説は、我々が現実の社会で観察される人々が個人または特定の主体として表現・発信する多様な感情に注目して、その中、公的感情・政治的感情と経済政策・制度との関連性に注目し、個人における価値と社会的価値との連携・調和のあり方として位置づける。「顕示公的感情の抽出」: この考え方は、公的感情を顕示選好 (revealed preference) と意思表示として解釈して、その現実の社会の構成主体の根底にある「真の選好 (origins of preference)」を抽出することを意味する。標準的なマクロ経済学で議論されている Lucas 流の信号抽出理論 (signal extraction theory) では、マクロ経済統計からノイズ (noise) を除く意味合いと合理性のみ対象にしているが、本論文での「顕示公的感情の抽出」理論は、マクロ経済データのみならず、政治社会の領域での表現や感情を対象にして、それらを非合理的な一時的なものとして仮定しないことが異なる。現実の社会経済に我々が発信する感情には合理的かつ非一時的なことがあることを考え、「感情」を必ずしも「騒音 noise」として仮定しない。これは狭い意味で Nussbaum(2013) の前提をマクロ経済領域に拡張させた概念である。また「公的感情顕示 (the *revealed* signal of public emotion)」は、政策体系における社会と経済領域と関わる多様な価値を調整するための主体の選好を幅広く把握する政治経済的なメカニズムであり、対象と狙いの側面から従来の消費選好理論とは異なる。消費選好理論には顕示選好という考え方があり、消費者の意思決定の結果としての消費支出の行為・行動のうち顕示される消費者の好みのことを指す。

(2) 政策シグナル抽出と実践

先述した概念と理論的メカニズムを、Nussbaum (2013) からのインスピレーションに習い、

18) これらの通説に対して、Nussbaum(2013) は、公的感情に対する新しい観点とそれに基づく成長優先主義と民主主義に関する主張を展開した。

本研究では「公的感情顕示選好の摘出仮説 (the signal extraction theory of the revealed public emotion)」と呼ぶ。具体的に、市場経済と社会的経済とも通じる政策形成に活用される可能性に注目する。「社会的期待」を規定するために *Social expectation theory of economic justice* へ応用できると考える。具体的には、社会的価値を生み出すすべての経済的な活動とした場合、新しい成長発展の領域である「社会的経済」と従来の「市場経済」の領域を連結融合する役割も期待できる。また、政策形成体制を刺激と反応という社会生態系の仕組みと考えれば、公的感情顕示選好の摘出仮説は、「刺激」と「反応」の間にある「公的空間」を社会政治経済の生態系の重要な一部として存在を認めさらにその作動メカニズムの究明にも拡張される。また格差両極化の緩和解決に政治領域の果たす役割が大きいのであれば、政治に対する国民一人ひとりの意識を現す政治意識、公的感情、そして国民感情などが重要になる。民主主義の機能や成熟社会形成に影響する「知識や思考の豊かさの欠け (貧困)」と「市場経済指向の教育のあり方」が「政治的な無関心」につながっているとの指摘もある¹⁹⁾。

IV. 国際比較：社会的経済領域と政策スタンス

4.1 概要

社会的経済領域に関する歩みを見ると、一般的に積極的な評価として「社会的企業が地域に経済的、社会的な豊かさをもたらし、個人と集団の福祉を作り出した」との認識がある。このような認識が広がり、日中韓など東アジア諸国でも、この領域部門における経済主体の活発な活動を可能にする法的、金融的、財務的な枠組からなる新しい領域の基盤・仕組みを総合的に準備・構築・育成することを求めることまで発展したと言える。ここで、アメリカの場合は民間財団の主導による、ヨーロッパの場合は政府主導による欧米モデル、そしてアジアモデル、特に東アジアにおける社会的経済領域の進展と特徴について簡略にまとめる。

4.2 欧米の概要

市場経済領域と公共経済領域を対比した領域として歴史的な関連背景を前述したが、社会的企業 *Social enterprise* または社会的経済 *social economy* という概念は、今世紀に入って急速に普及したものであり、その定義や概念は多様かつ混在の状態にある。欧米を中心に議論されるのが一般的であり、アメリカ型 (または英米型)、ヨーロッパ型に大別するが、最近の流れは、

19) Nussbaum (2010) は利潤動機中心から「Not for profit」という概念で教育の問題を取り上げた。日本語タイトルは「成長がすべてか：デモクラシーが人文学を必要とする理由」。

各政府のあり方、市民社会運動を始めとする連帯経済の発展度合い、政府の社会福祉・社会サービスの規模と提供運営方針などにより異なっている。

ヨーロッパでの社会的企業と社会的起業家精神に関する考え方は、ビジネスする「もうひとつの組織やあり方」を持つ代替的企業と位置づける傾向が強く、通称サードセクターと呼ばれた。最近の流れは、EME グループのような社会的経済学派 (The social economy school of thought) が定める社会的企業の基本要件が留意点となっている²⁰⁾。一方、英米における社会的企業の特徴として、一般的に、社会的ミッションのために必要な資金面に置いて裏付けとなる「稼所得戦略」を発展させている非営利組織を指すものの、その取引活動は必ずしも非営利組織の社会的ミッション（社会的価値の追求）と関係があるとは限らない。その背景には、社会革新 (social innovation) の過程が強調される社会的企業家精神に基づき、そのプロセスに携わる社会的企業家が所属する組織の幅が広いことにある。例えば、社会的に有益な活動をする営利企業組織、純粋な非営利企業組織、そして営利目的と社会的目的をつなぎ合わせる多重目的を持つ企業組織など組織階層は広い。イタリアの事例を見ると、特定の社会層を対象にした社会運動が、association の形から、制度的に事業化しやすい協同組合の形態をとるようになってから、組合員だけではなく community の全般的な利益を追求するよう変わった。社会的協同組合法 (1991 年、381 号法) が、組織を支える法制度であり、協同組合の具体的な基準はイタリア州法によって定められる²¹⁾。さらに社会的協同組合モデルのもつ危険性（通常の営利企業に戻ってしまうこと）と社会サービス提供のための「準市場」の整備などのニーズを背景にして、「社会的企業法 (2006 年、155 号法)」が制定される²²⁾。

社会的経済の発展、制度化、そして政策実行のあり方は、その国や地域固有の歴史・文化・ニーズなども反映して決められる (contingency of the context of locality)。しかし、スペイン、ポルトガルなどヨーロッパの国とカナダのケベック地域で制度化された社会的経済領域に関する「社会的経済基本法」から共通点として新しい経済活動領域の仕組みを理解することができる。(1) 社会的経済基本法を制定する目的は経済社会において社会的経済の認定 (recognition) と可視性 (visibility) を与える法的土台を提供する。(2) 社会的経済の定義を主に社会的経済組織の運営原則を中心に記述、(3) 社会的経済の運営原則は民主的意思決定、社会的目的の追求、資本所有支分に基づく配分のあり方と異なる経済成果の配分原理、国家からの独立性などである。

20) OECD (2007)

21) 2009 年現在、協同組合組織の規模は約 12,000 の事業所。

22) 同法では、ソーシャルサービスを中心とする活動分野 (9 分野) を規定して、認定条件の一つとして、例えば、その収入 70% を超えることなどを設けている。

(4) ガバナンス側面から政府と政策協議のパートナーとなる代表組織または組織の条件を明示的に宣言する。さらに社会的経済と関連した政策について政府への諮問と協議を担う機関を設立運営することを明記した。最後に、(5) これらの国すべては社会的経済の振興を政府の公共政策的目標として宣言しており、振興に関わる措置を中央政府と地方政府など政府次元で取ることを明示している。法制化による定めには社会的経済組織が社会問題解決の重要な革新者の役割を果たすことを期待すること、既存の政府政策やプログラムへ社会的経済組織がより積極的に参加出来るようにアクセス開放することを促す意味がある。しかしこれらの国の基本法には支援機関の設置、優先購買、そして金融面における措置など詳細な規定がまだ定められていないなど実施面における限界もある。

4.3 韓国の概要

(1) 歴史的な背景

キャッチアップによる圧縮成長と政治民主化を同時に達成した韓国は、日本や他の先進国と同様に低成長と高齢化、格差・両極化など構造的な問題を内蔵する社会政治的諸問題にどう対応するかなどの状況に直面している。それに関連して、政策面から経済民主化が一つの解決の方向性として登場した。しかし、経済民主化の論議が広い意味でのマクロ経済領域の一つである「市場経済領域」に集中する形で政策論争が広がり、一部の法制化が進められたものの、選挙公約と実行など政治過程において社会的な合意や制度化など根本的かつ積極的な進展が見られない状況である。その政治・政策的な状況の中、従来の「第三セクター」と呼ばれる領域における経済活動の活性化と組織の育成に重点を置きながら、「社会的経済」の発展が再び注目された。経済体制の正式な領域として政策的議論の次元だけではなく、立法や改正など法制度の次元からも存在が社会的に認められる傾向にある。アジア通貨危機以降、社会的経済に対する経験と理解不足の状況で、社会的雇用を創出する企業として理解される社会的企業が先に発展したが、最近、格差・両極化と関わる経済民主化の論争と共に、その重要性が注目され、「社会的経済」という概念も政策的な観点で議論されるようになった。90年代のアジア通貨危機以後15年間、韓国政府は福祉財政を拡大する方向で政策スタンスを維持しながら、政府財政による雇用創出事業、社会サービス拡充事業を実施してきた。しかし、既存の定形化された国家事務の代行のような政府順応的な組織よりも、多様な事業を展開して既存の組織と差別化される新しい組織が登場し、社会的経済の主体が形成されるようになる。その背景には、2000年代初頭に入ると、経済のグローバル化の進展と国際競争の深化に伴い、労働市場の柔軟化や企業構造調整がおこなわれたが、雇用状況は改善されずさらに深刻化した社会問題がある。特

に非正規職の不安定な雇用の増加や所得分配の悪化などで格差社会問題が深刻化した。社会福祉政策とともに各種の雇用保障政策を打ち出すことになった²³⁾。積極的に雇用の場の拡大を目標とする中長期計画の雇用創出政策レジーム下で、多様な実行政策が展開される。その過程において雇用創出の核心政策として注目されているのが「社会的雇用事業」である。社会的雇用事業とは、保健福祉、環境、文化・教育を含めた社会サービス分野において、雇用を創出・拡大していく事業である²⁴⁾。

(2) 社会経済の法制化と社会的企業育成法

以上のような背景と流れの中、2007年にアジア初の社会的企業に関する法律「社会的企業育成法」が施行された。法制化による制度導入としての同法の特徴は、社会的経済組織としての社会的企業への手厚い財政支援制度にある。法制化では目的と定められた経済活動のための(1)人件費支援(特に脆弱階層の雇用)、(2)直接支援(専門家派遣、優先購買、事業開発費支援、社会保障費支援、税制減免、融資・投資支援)、(3)間接支援などが支援制度の仕組みが導入されている²⁵⁾。現状(組織、活動分野)の協同組合基本法の制定以降、社会的経済の境界と性格を究明する試みが多くなっている。韓国の場合、社会的企業で認証を受けた組織が社会的経済の主軸である。政府から社会的企業の認定を受け、定められた支援を受ける「認定制度」を導入している。この「認定社会的企業」以外に組織の予備段階として「予備社会的企業」を設けている。社会的な事業を行う組織形態として、商法上の民間営利企業、民法上の非営利法人、非営利民間団体、社会福祉法人、生活協同組合、営農組合協法人などが認定社会的企業の範囲に含まれる。一般的に、法制化における社会的企業の社会的目的が分類・定められ、社会的企業組織の認定要件として機能する。韓国の社会的企業育成法では、(1)職場創出型、(2)社会的サービス、(3)混合型、(4)その他型、(5)地域社会貢献型の5つに目的を分類している。社会的企業組織の割合を社会的目的から見ると(表4.1)、特定社会層である脆弱階層の雇用創出を主な目的とする「職場創出型」が5割以上の主流であり、その次は特定対象への社会サー

23) 「中期雇用政策基本計画」(2003年)、「雇用創出総合対策」(2004年)、「国家雇用戦略」(2006年)、「経済難局克服総合対策」(2008)、最近では「2020 国家雇用戦略」(2010年)など。これらの諸政策・戦略は、IMF 危機の際の「総合失業対策」と類似の側面をもちつつも、中長期計画に基づく経済成長政策の一環として位置付けられる。

24) 同事業は、2004年の「雇用創出総合対策」の実施初期から、当時の産業構造や労働市場の状況を反映して、社会問題解決の主要政策として注目されるようになった『2004年版労働白書』。

25) 財政支援の予算の大半を人件費支援(最長3年、脆弱階層の雇用のために月額100万ワン弱)で支出している。事業開発費支援は事業性と収益性の強化のために2010年に設けられた。社会的企業の関係者への教育など人材育成のための支出である。

ビス提供を目的とする「社会的サービス」、この2つ両型の「混合型」、そして地域社会への貢献を目指す「地域社会貢献型」の順位である²⁶⁾。

表 4.1 社会的企業の主な目的の種類

社会的目的の種類	職場創出型	社会的サービス型	混合型	その他型	地域社会貢献型
企業数 774 社 (100%)	473 (61.1%)	54 (7.0%)	128 (16.5%)	111 (14.3%)	8 (1.0%)

出所：韓国社会的企業振興院（2015）

(3) 社会的企業から社会的経済へ

経済活動における政策形成の流れは特定階層中心の社会的企業から、その経済活動領域を社会全般に広げる「社会的経済」の形成に移行しつつある。例えば、その領域は社会的企業、協同組合、そして社会的組合などを含む多様な組織形態から構成され、それぞれの目的と土壌によって組織のガバナンスや活動が進化している。2012 年の国際協同組合年（国連）を背景に、日本と同様、政府の各部署タテ割りの「個別法」（農業法、生協法）が存在したが、「協同組合基本法（2012）」が制定された。社会的経済領域形成の一環として社会的経済組織を法制化した「基本法」で協同組合は、営利追求の「一般協同組合」と非営利の「社会的協同組合」に大別される²⁷⁾。社会的協同組合が社会的企業の定義と近い組織であり、地域社会への貢献や特定階層への支援など、より広い意味の社会的価値の追求を目的とする。

(4) マクロ経済における「社会的経済組織」の意義

経済・社会における組織の構造・分布を見ると、村企業、自活企業、一般協同組合が市場経済の下位部門を、社会的企業、社会的協同組合、社会福祉法人が非営利の経済部門を構成する組織に相当する。したがって社会的経済組織は、(1) 村企業、自活企業、一般協同組合などの

26) 制度導入と法制化以降の事業数と雇用創出の状況を見ると、社会的企業は 1251 ケ所（2014 年末）であり、2007 年の 25 倍の増加である。社会的経済部門における雇用人員も 4 万 2000 人余りに達して、脆弱階層の約 6 割を占める（韓国社会的企業振興院）。（<http://www.socialenterprise.or.kr/kosea/company.do>）

27) 「協同組合基本法（2012）」では、5 名以上の組合員がいれば、金融分野を除く多分野で、協同組合法人の設立が可能になった。営利追求の「一般協同組合」は地方自治体に届けで設立が認められる反面、非営利の「社会的協同組合」は、企画財政部の認可が必要となり、認定により税制優遇など多様な支援を受ける。基本法の制定（2012）以降、2013 年 6 月の 1 ケ月間で 1461 の協同組合（内訳：一般協同組合 1405、一般協同組合連合会 6、社会的協同組合 50）が設立されるほど「協同組合ブーム」が起きた。

組織、(2) 社会的協同組合、社会福祉法人などの組織、そして (3) 社会的企業などからなる組織で構成され、市場経済の営利組織と非営利経済組織が混在・融合する。経済における社会的経済組織の意義は、政治民主化を経験した市民社会力量に基づいて社会的経済の主体として成長することであり、最近では社会問題解決のパートナーであり革新者としてその役割が進化している。特に 2007 年の社会的企業育成法制定および施行と 2012 年の「協同組合基本法」の施行と共に社会的経済に対する大衆的参加と関心が高まり、経済社会における認識や存在も変わりつつある。また支援組織を含めた地方政府・自治団体との産官学連携の多様な形態が進化している。これらの変化は、社会的経済組織自らが主体を意識・活動して連帯していることなので、今後のマクロ経済の運用のあり方においても、他の経済領域との関連性と調和の仕組みも以前より重要になる。この意味で、韓国における社会的経済と社会的企業は複合関係にある。

表 4.2 社会的経済関連の法制度の比較：東アジアの事例

区分	韓国	日本	中国
組織	一般協同組合、社会的協同組合、社会的企業、町企業、自活企業、農漁協同体会社	特定非営利活動法人	民営非企業単位
根拠法律 (制定年度)	協同組合基本法 (2012); 社会的企業育成法 (2013)	特定非営利活動促進法 (1998)	民営非企業単位登記管理条例 (1999)
運営原則	各認可基準で定める。	認定法人に対する公共基 支持基準	二重管理原則 非競争原則
営利事業	一般：許容 社会的組織：利益配当制限	利益配当禁止、受益事業 の部分許容	利益配当禁止、受益事業 の部分許容

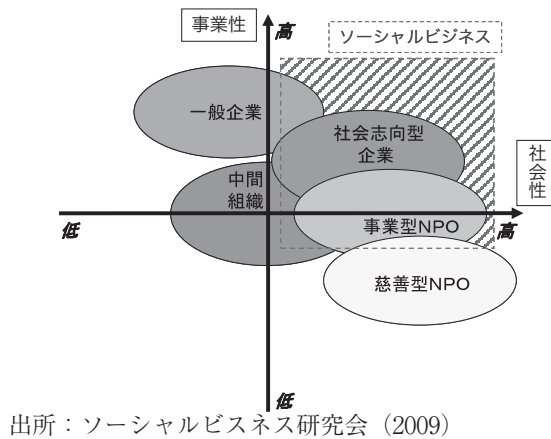
4.4. 日本の概要

日本における経済社会構造の変化を見ると、社会的経済関連領域における多様な変遷が観察される。社会的経済関連の概念および制度分析と社会的経済組織の区分分類から日本の社会的経済領域の特徴を把握することができる。同領域における活動主体として NPO 法人と公益法人が日本の社会的経済の主要主体である。しかし、既存の NPO 法人中心の理解を克服するために注目すべき変化がある。日本では、まだ社会的経済組織として分類することは難しいが、営利・非営利、公益・私益などの二分基準で明確な区分が困難な性格を持つ多様な組織の登場している傾向が、経済社会の構造変化やそれに対する認識の変化を反映している²⁸⁾。一方、純

28) Lee and Miura (2015)、山本 (2014)、日本政策金融公庫研究会編 (2015)、金子 (2015)

粋非営利組織として認識された組織が財・サービスの生産という生産活動を営む反面、市場経済領域で営利組織として認識された組織が非営利財団または公益事業を通じて社会的目的を追求する収束現象も認められる。

図 4.1 社会マクロ経済ドメインにおける社会的企業を進化



次に、今まで国家の役割として認識された領域で様々な民間組織が公共サービスを提供・伝達し、最後に、政府が社会的サービスを提供するために設立・運営する半民半官形態の組織が増加している。これらの文脈から、日本では、欧米と韓国など海外で定義・議論されるような斬新な意味での典型的な社会的経済組織が存在するよりも、多様な組織の活動が、制度的かつ政策的ネットワークを通じて調整される形態で社会的経済領域を形成・変遷していると理解できる。

V. 政策的課題と制度形成

5.1 経済成長と経済民主化の両立化のための政策議題

公共領域とも市場領域とも異なるもう一つの領域である社会的経済が独自の領域で登場していることを社会的に承認し、社会的経済領域の発展を支援するために、従来の経済政策だけではなく、より幅広い経済生態系を前提にした政策生態系の構築と社会的経済政策の実現が求め

られる²⁹⁾。新政策レジームとしての社会的経済政策を目的、対象そして手段を規定する内容を整理する。まず、社会的経済政策の主な目的としては、①市場で自ら自立しにくい人々に質が良い仕事と社会サービスを提供すること、②零細自営業者の経営安定性を確保すること、③社会の中に存在する各種の善意の資源（ボランティア、寄付など共同善 common good と関わる資源）を脆弱階層の自立化と連携することなどがあげられる。次に、政策の主な対象として想定するのは、零細自営業者、農漁民、失業者、基礎受給者、次上位階層を念頭に置いているが、最近では社会全体を対象にする傾向になりつつある。最後に、政策目標を実現する手段あるいはあり方として、マクロ経済における二つの領域の組織化に注目する。一つは、市場経済の下位部門（村企業、自活企業、一般協同組合）であり、もう一つは非営利の経済部門（社会的協同組合、社会福祉法人）の組織化を通じて目標を達成する。したがってこれらの組織または境界上の組織が各地域やマクロ経済における社会的経済組織を規定する。以上を社会的経済組織の育成の文脈から分析すると、社会的企業と協同組合を通じて社会を再組織して安定化させることが社会的経済政策の主要な目的であると解釈できる。

しかし、特定の社会層や分野だけではなく、広い意味の経済社会の仕組みが再構築されると、市場経済領域と社会的経済領域における、それぞれ一般的な経済活動を対象にする政策のあり方にも再検討が求められる。伝統的な政策と社会的経済政策などの波及経路と制度政策間の相互関係などの究明が、効率と公平という価値をバランスよく追求するための調和と調整、規制と介入など政策体系における運営に欠かせない。このような政策の生態系と社会経済政策が経済成長と経済民主化の両立化のための政策議題の設定とつながる。

5.2 新政策議題と制度形成・実行

先述の政策議題を実行するアプローチを考える。経済社会制度の形成に関して多様な考え方が論じられている。ここでは経済活動の3つの領域の中、社会的経済領域を中心に考える。社会的経済が機能するためには核心として位置付けられるのは、基本運営原理あるいはルール の存在と実行と考えられる。政策レジームと執行に関しても社会的経済組織または共同体内でいかに調和的に経済活動が行われるかについて協力の制度的基礎について考察する必要がある。ある組織または共同体で、協力の合意が、なぜ、どのように厳守されるのか。これらを経済全

29) 間宮・堀内・内山編(2014)の社会的共通資本の考え方は、いわゆる宇沢流の思想に従っているが、現代経済への示唆点が多い。特に、制度資本に関する議論も経済領域における異なる運営管理を求めることなどガバナンスに注目する。マクロ経済政策の対象を多様なニーズが求められる地域まで広げて考えれば、特定の地域、分野、そして社会層と関わる制度設計形成と政策形成・実行する実践面において社会的経済領域の経済活動との境界が重複されるなど密接な関係を引き出す可能性も高い。

体の観点から究明するための利得分配や契約の合意の厳守に関わる政策仕組みは何か。

制度の形成に関する考え方には、否定的な見解と肯定的な見解がある。これらの異なる考え方は、政策レジームの観点から見ると、経済領域における担い手としての組織の行動を規定する性格や原理ルールの合意・実行など組織・制度のガバナンスと関連がある。前者は、「社会的ジレンマ状況」（個人の利益追求と社会厚生が最大化が矛盾する状況）を根拠にしており、典型的な例として公共財の供給や共有資源の協同管理などに起こりうる問題を解決するために、社会契約的な考え方（合理的な個人は集団的利益のために強制的な制度の創設に自発的に合意すること）を適用する³⁰⁾。制度形成に関する否定的な見解からは「ただ乗り問題」以外に、「制度へのただ乗り問題」（2次ただ乗り問題）などから「制度の自発的創設・形成の失敗」に対する批判もある³¹⁾。

制度の形成に関する肯定的な見解を持つ Ostrom(1990) は歴史的に幅広い地域に存在した組織や経済社会制度の事例から原理を導出した。それらの組織や共同体の運営の原理・原則ルールが、制度形成と存続のメカニズムとして提案された³²⁾。オストロム型の自主ガバナンスモデルにもとづく組織メカニズムである。共有資源の共有管理の成功事例に関する実証研究により、人々は効果的な協力と処罰システムを構築している。これらのアプローチは、社会的経済領域も包容した政策レジームの設計と実行のために、その実用性が高いことで政策的な示唆点が多い。

オストロム型の自主ガバナンス論の特徴は、当事者同士が相互にモニタリングして合意の違反者を罰するような分権的な制度の形成にある。中央当局が、集団利益の最大化行動を強制し、合意の違反者を罰する制度を創設する集権的な制度（例えば、警察や司法制度）とは異なる。分権的な制度に基づく協力的行動に注目して、長期間維持されている現存の幅広い事例観察と行動実験 (field studies and experimental studies) による理論を構築し、戦略原理・ルールを抽出するアプローチである。地域の活性化・持続発展などその地域に住む人々に関心と参加をベースにした仕組みの設計、それから生み出される地方政府や自治団体の政策形成など日常の経済活動が深く結ばれている分野において応用・適用性が高い。以上の文脈から進むべく方向性を見つけるために参考になる社会経済モデルを示してくれる点で北欧の経験は大変興味深いと言わ

30) Okada(2015)

31) 社会契約的な考え方は、合理的な個人は集団的利益のために強制的な制度の創設に自発的に合意すること、「ただ乗り問題」は、個人は他人の人々の協力的行為にただ乗りするインセンティブを持つことと関連がある。制度形成に関する否定的な見解は、基本的に、私有化市場モデルと中央政府ガバナンスモデルを中心に論じられる。Parsons(1937), Oliver(1980)

32) Ostrom(1990), Ostrom(2010)

れている³³⁾。人口が多くない小国モデルを一般的に適用することに限界はあるけれども、人類共通の社会問題に対してユニークな政策レジームモデルを構想して、それらを実行したプロセスこそが注目すべき点である。時代の懸案問題に率先して正面から向き合い、政策イノベーションを継続したことに学ぶことが多い。

VI. まとめと研究課題

世界金融危機などを契機に、市場経済領域における限界と諸問題の弊害が大きくなることにより、福祉国家以降の政策レジームを議論する際、多様な経済活動領域を考慮することが多い。従来の市場経済領域と公共領域に加えて、社会的経済部門・領域の存在を再認識して、さらに法的な制度設計を通じて経済社会構造を再構築する努力が諸国で行われている。特に、社会的経済領域の存在と進化は、その重要性を増している。背景には、人口構造の変化、国家・政府の公的部門の財政問題、地方分権問題、都市再生・地方活性化問題、社会的サービスに対する多様な対応のあり方の変化がある。

また両極化の進展による持続発展への限界、さらに中間層の崩壊傾向に対する社会の不安感の拡散と社会問題に対する認識の変化へ対応する政策レジームの論争として経済民主化が政治過程で議論された。経済的平等と経済民主化は、機会の平等、経済的意思決定に関する参与の平等、そして分配の平等など三つの側面から理解し、公正競争、参与経済、そして分配正義などを目標とする経済民主化の三つの軸を構成する。また経済民主化が政治的な懸案問題と経済政策の実践論議の形で最近登場した経済的な背景として「格差・両極化」と呼ぶ現象がある。要因として①分配構造の悪化：所得分配の両極化、②労働市場・雇用制度の問題：労働市場の両極化、③大企業集団の経済力集中など3つの次元がある。さらにその両極化の源流にある根底の要因として「グローバル化の格差」と「制度の自発的創設・形成の失敗」がある。制度の自発的形成の失敗は社会的経済領域も包容する政策形成と法制化と深い関連がある。

しかし、包容経済など巨視経済社会の構築、経済民主化の立法および法制化について限界も現れた。韓国の事例から、原則として市場経済領域における改善を求めて、政策目的として経済民主化の実践のために多様な経済民主化に関する法制化の試みとして、経済や社会に影響を及ぼす「社会的責任」を法理化することによる立法を実現する根拠規定を定める必要があるとの議論が強調された。政策レジームの基本スタンスとして経済民主化の根拠を憲法上の抽象的

33) 瀨・西沢他(2012)

規定だけで立法の根拠にすることに限界があるという指摘もあった。一般論としてその根拠、方法、そして範囲などを設定するのは容易ではないので、社会の多様な意見を十分に収約し民主的過程を経た政治性を持つ立法・法制化にいたる必要があるとの課題を残した。政策論と関連して、企業の社会的責任の法理化と経済民主化の法制化を階層的に関連させながら、制度構築して、さらにマクロ経済側面から経済と社会的な影響を考えないといけない。そのために企業の社会的責任論の流れと政策議論の観点と理論的観点からも再検討が必要となる。

以上の考えに基づき、幾つかの暫定的な結論の代わりに今後の研究課題をまとめる。

まず、両極化の改善・解消を通じて公平性と経済成長を追求するには、より深い理解を要する問題であるので、既存の標準的な経済学に加え、他分野を融合するなど学際的な接近方法としての経済政策生態系のフレームワークまたは巨視経済社会体制生態 (A frame for socio-macro-economy and the relational ecology, SME & RE) からの政策レジームが求められる。

第二に、広い観点から経済体制や政策レジームを分析する仕組みとして、今まで資本主義社会の中心的な役割をしてきた「市場経済領域」と国家・政府など「公共部門」に加えてもう一つの「社会的経済」という領域を対等な部門として発展成長を通じて経済政策制度生態系を構築する必要がある。これが経済民主化と持続成長を両立させる制度基盤になる。「市場経済領域」、「公共領域部門」そして「社会的経済領域」からなるフレームワークのアプローチでは、それぞれ異なる部門の性格・特徴などの理解・究明も必要であるが、さらに本稿で注目・強調するのは、「各領域間の関係」あるいは「各部門が重なる領域」である。例えば、公共経済領域と社会的経済の境界、市場経済領域と社会的経済領域の境界から生み出され形成される関係とその特徴の究明などがその一つである

第三に、本稿で概要をまとめた国際的な事例から、社会的経済の主体組織である社会的企業を法律に基づいて規定する経済政策生態系を構築する傾向も観察される。その意味で、それら経済における社会的経済と社会的企業のような用語は、明確な法律用語であり、政策体系における実行力を持ち公平性を考慮する経済政策形成の観点から注目すべきである。

第四に、格差両極化の緩和解決など政策スタンスの設定と対応に関連して政治領域の果たす役割が大きいのであれば、政治に対する国民一人ひとりの意識を表す公的感情 (public emotion)、政治意識 (political emotion)、そして国民感情 (people's sentiment) など感情に対する新しい観点が求められる。

第五に、この考え方は、社会的経済領域と市場経済領域など異なる経済領域を融合する政策レジームの形成や政策実行の際、考慮すべき側面である。ビッグデータの活用と情報通信技術の発展に伴い、その実現の潜在力が高まっている。我々が現実の社会で観察される公的感情

や政治的感情と経済政策・制度との関連性に注目し、個人における価値と社会的価値との連携・調和のあり方として位置づける必要がある（顕示公的感情摘出仮説）。

第六に、自由市場経済を経済秩序の基本とする社会において、市場の支配と経済力の濫用を防止・緩和するための努力の一環として、経済主体間の調和を重視し、経済民主化のために市場経済をガバナンスすることが極めて重要である（中央集権型ガバナンス）。

第七に、労働分業下の社会的協力からの便益を実現するためには、ガバナンスの公式・非公式なルールと執行（enforcement）が正しく機能することが求められる。オストロム型の自主ガバナンスモデルに基づく組織メカニズムが社会的経済領域における政策形成に参考になる。歴史的に幅広い地域に存在した組織や経済社会制度の事例から原理を導出したので、社会的企業組織や共同体組織の運営の原理原則ルールが、制度形成と存続のメカニズムを規定するからである。共有資源の共有管理の成功事例に関する実証研究により、人々は効果的な協力と処罰システムを構築しているこれらのアプローチは、社会的経済領域も包容した政策レジームの設計と実行のために、その実用性が高いことに政策的な示唆が多い。

最後に、経済に生じた歪みに対応する社会的市場経済と公平性によって、経済体制のバランスをとる時代の要求に対して正当性があっても、市場を混乱させない範囲内で行うべきという憲法的制約あるいは超法規的制約を考慮に入れる必要がある。経済民主化の政策論議における「市場の正義」、社会的経済領域における「社会の正義」、これらの多次元の正義が一致するとき、持続的な発展と成長の潜在力が活性化する。この文脈で、経済社会構造として経済活動領域が調和しながら発展していく「多層の経済活動領域の同伴持続発展」が、欠かせない21世紀型の政策課題である。

参考文献

- [1] Acemoglu D. and Robinson, J. (2006), *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*, Cambridge University Press.
- [2] Acemoglu D. and Robinson, J. (2013), *Why Nations Fail: The origins of Powers, Prosperity and Poverty*, London, Profile Books.
- [3] Alesina and Rodrik, D. (1994), “Redistributive Politics and Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, 109: 465-490.
- [4] Buchanan, James (1990) “The Domain of Constitutional Economics”, *Journal of Constitutional Political Economy*, Vol. 1. Issue 1. 1-18.

- [5] Defourny, Jacques and Nyssens, Marthe (2012), “The EMES Approach of Social Enterprise in a Comparative Perspective,” WP. No. 12/03 EMES European Research Network.
- [6] Defourny, J. and Nyssens, M. (2010), “Conceptions of Social Enterprise and Social Entrepreneurship in Europe and the United States: Convergences and Divergences,” *Journal of Social Entrepreneurship*, Vol.1, No.1, 32 -53.
- [7] Defourny, J. and Nyssens, M. (2006), “Defining Social Enterprise,” edited Nyssens M. *Social Enterprise*, Routledge.
- [8] Defourny, J. and Kim, Shin-Yang (2011), “Emerging Models of Social Enterprise in Eastern Asia: A Cross-country Analysis,” *Social Enterprise Journal*, Vol.7, No.1, 86-111.
- [9] EU (2008), *The Social Economy in the European Union*, European Economic and Social Committee: Social Economy.
- [10] Greffe, Xavier (2007), “The Role of Social Economy in Local Development,” in *The Social Economy: Building Inclusive Economies*, (edited by A., Noya and E., Clarence) Paris: OECD.
- [11] Granovetter, Mark (2005), “The Impact of Social Structure on Economic Outcomes,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 16, No. 1, Winter, 33-50.
- [12] Lee, S.J., Yon J.H., and Miura H. (2014), “Social Economy Organizations in Contemporary Japan: Trends and Prospects,” *Journal of Korean Politics*, Vol. 24, No. 2, 389-418.
- [13] Ninacs, William (2002), “Review of the Theory and Practice of Social Economy,” SRDC WP Series 02-02.
- [14] Nussbaum, Martha. (2010), *Not for profit*, Princeton University Press.
- [15] Nussbaum M. (2013), *Political Emotions: Why Love Matters for Justice*, Harvard University Press.
- [16] OECD (2007), *The Social Economy: Building Inclusive Economies*, (edited by Antonella Noya and Emma Clarence) Paris.
- [17] Okada Akira (2015), “Cooperation and Institution in Games,” *The Japanese Economic Review*, Vol. 66, No.1 1-31.
- [18] Oliver, P. (1980), “Rewards and Punishments as Selective Incentives for Collective Action: Theoretical Investigations,” *American Journal of Sociology*, 85, 1356-1375.
- [19] Ostrom, Elinor (1990), *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action* (Political Economy of Institutions and Decisions) Cambridge University Press.
- [20] Ostrom, Elinor (2010), “Beyond Markets and States: Polycentric Governance of Complex Economic System,” *American Economic Review*, 100: 1-33

- [21] Ott, Steven and Dicke, Lisa (2016), *The Nature of the Nonprofit Sector*, Westview Press.
- [22] Park, CheolSoo (2015), “Revisiting Social Economy Organization: Theoretical Issues and Financial Sustainability in Asia Context,” *International Conference on Economic Policy Studies*, IJEPATokyo.
- [23] Park, CheolSoo (2014) “Origins of Crises in Asian Economies: How Finance Shapes Economies of Korea and Japan,” *Global Business & Economic Anthology*, Vol. II, 364-373.
- [24] Park, CheolSoo (2007), “How Economic Institutions and Policies Arise and Persist in Economic Development? Political Economy of Efficiency and Distribution.” *Journal of Economics*, 327-371.
- [25] Parsons, T. (1937), *The Structure of Social Actions*, New York: MacGraw-Hill
- [26] Rifkin, Jeremy (2014), *The Zero Marginal Cost Society: The Internet of Things, the Collaborative Commons, and the Eclipse of Capitalism*, Thompson Agency. (『限界費用ゼロ社会』)
- [27] Rosefield, S. and Pfouts, R. (2015), *Inclusive Economics Theory*, World Scientific.
- [28] Sandel, Michael (2012), *What money can't buy: The moral limits of markets*, Penguin.
- [29] Santos, Filipe (2012), “A Positive Theory of Social Entrepreneurship,” *Journal of Business Ethics*, Vol.11, Issue 3, 335-351.
- [30] Song, H.S. (2015), “Legislative realization of economic democratization based on the discourse of the social responsibility,” *Law and Policy Studies*, Vol. 15, No. 3, 813-842.
- [31] Stiglitz, Joseph (2011), “In Praise of Pluralism” in David Ransom & Vanessa Baird edited, *People First Economics*, New Internationalist Publications.
- [32] Zeyen, Anica(2012), “Social Entrepreneurship and Broader Theories: Shedding New Light on the ‘Bigger Picture,’” *Journal of Social Entrepreneurship*, 1-20.
- [33] ソーシャルビジネス研究会 (2010,2009)『ソーシャルビジネス推進研究会 報告書』
経済産業省地域新成長産業創出促進事業
- [34] 日本政策金融公庫研究会編 (2015)『日本のソーシャルビジネス』同友館
- [35] 山本隆 (2014)『社会的企業論：もう一つの経済』法律文化社
- [36] 金子勝 (2015)『資本主義の克服：共有論で社会を変える』集英社新書
- [37] エプスタイン他 (2015)『社会的イパクト』英治出版
- [38] 瀨・西沢他 (2012)『比欧モデル：何が政策イノベーションを生み出すのか』日本経済新聞出版社
- [39] 朴哲洙 (2015)、「グローバル格差社会と経済民主化：社会的公平性を考慮して経済政策のあり方について」日本経済政策学会、Conference of Japan Economic Policy Association, Tokyo.
- [40] 間宮・堀内・内山編 (2014)『日本経済：社会的共通資本と持続的発展』東京大学出版会

- [41] ジョン テーイン、李スヨン (2013)『協同の経済学』レヂアン出版
- [42] ベク ウンギ (2012)「経済両極化緩和のための経済政策の方向」サンミョン大学
- [43] キム、ヘウォン (2014)「社会的経済基本法の意義と必要性」経済人文社会研究会
- [44] キム ジョンコル (2014)、「韓国と日本の社会的経済：社会的企業と協同組合」『日本学報』第 100 号、181-197.
- [45] 朴、ソクヒ・李、ジョンウォン (2014)、「経済成長と経済民主化の両立のための政策議題の探索」『政府と政策』第 71 号、39-74.
- [46] シン他 (2012)『経済民主化と潜在成長力間の相関関係分析 1、韓国の成長潜在力総合研究』経済・人文社会研究会 未来社会共同研究叢書 10、韓国経済学会

Summary

Sustainable Development and Social Economy: Transformation in Domains of Economic Activity and Policy Regimes

This article studies one domain of economic activities, *social economy domain*, and its policy regimes within the inclusive macro economic system which consists of three domains: market economy, public economy and social economy domains. As the policy agenda in the market domain, the economic democratization is discussed by providing four theoretical perspectives and two policy regimes based on the previous research. By redefining economic domains, the study focuses on the fact the re-emerging social economy has been historically rooted in and is contributable to solve such socio-economic problems as inequality, instability and unsustainability in order to reduce the social fear and the conflict in the society.

International case studies of social economy show organizations within the domain as players or innovators that have dynamically evolved from “non-profit organization and cooperative” to “social enterprises” and further to “social economy,” pursuing not only social value but also economic value. Economic and social policy is implemented by establishing laws and legal procedures through social economy domain, allowing the novel institutions with managing rules and governance structure. The polycentric governance of complex economic system has implications in policy design for the sustainable co-development with multi-domains of economic activity including the overlapping boundary domains.